平成20年度 爬東評	1個衣	施策コード	1029
施策名	防災街づくり	担当部	都市整備部
旭來日	例を担うくり	担当課	街づくり推進課
施策意図	災害に強く、安心して生活できる街になっている。		

「防災街づくり」に関する住民の関心は極めて高いが、事業の性質上コストがかさむことは避けら れず、事業の進展は区財政の影響を受けざるを得ない。 また個別の事業によっては、地域や住 民個々の事情によって進捗が難しいものもある。緊急の課題である「防災街づくり」を地域住民の 現状と課題 理解と協力を得て着実に進める必要がある。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 沿道不燃化率(不燃化完了面	予定	%	53.90	54.10	55.10	56.30	
積÷不燃化計画面積)	実績	%	53.70	54.10	55.10		
成果指標2 アンケート 災害に強い街に	予定	%	14.90	15.00	15.10	21.00	
なっていると思う区民の割合 (マーケティング調査)	実績	%	17.30	15.90	20.60		
成果指標3	予定						
	実績						

【施策の評価・成果分析】

成果指標1の「沿道不燃化率」は平成17年度から、ほぼ予定どおり増加している。今後、不燃化 率の目標達成に向け平和橋通り、奥戸街道の不燃化を引き続き推進するとともに、奥戸街道につ いては平成20年度で事業が完了するため、事業期間の延伸を国に求めていく。また、建築物の耐 震化については平成19年度には「葛飾区耐震改修促進計画」を策定し、建築物の耐震診断・改 修にかかる支援など、さらなる建築物の耐震化を進めている。

成果指標2の「災害に強い街になっていると思う区民の割合」は、年毎の変化はあるものの全体 としては増加している。

しかし、防災街づくりに対する区民の期待の高さに比べ区民の満足度は20%程度であり十分な 状態とはいえない。これは、防災まちづくりの対象地域が広大であり多大な経費を要すること、老 朽化した木造建築物が更新時期を迎えている中で、居住者の高齢化や土地等権利関係の複雑 さ、狭小敷地、劣悪な道路状況などが原因となっている。

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化 と、施策内における21年度以 降の経営資源の配分方針な

【今後の方向性】

政策・施策マーケティング調査の結果によると、本施策は、重要度が2番目となっている。このこ とから、区民の協力を得て区が積極的に取り組む施策といえる。このような中で、四つ木・立石地 区の防災街づくりを引き続き進めるとともに、最新の街づくりデータ、計画の進捗状況、事業効果 を基に、堀切地区についても重点的に整備する地区として検討する。また、補助事業だけでなく地 区計画などの規制誘導策と効果的な組み合わせを行うとともに、必要性の低い事業の見直しを検 討する。このような内容を、「東京都防災都市づくり推進計画」、「葛飾区都市計画マスタープラン」 の改定に位置づけ、計画的かつ総合的に対策を実施していく。 また、大震災後の市街地復興を 進めるため、都市復興及び住宅復興マニュアルの作成を進めるとともに、都市復興に向けた条例 の制定を進める。

改善・改革の方向性

防災街づくりは、ここで終わり」と言える性質のものではない。個別の事業は終了しても、事業で 実施した成果を踏まえ、さらに防災街づくりの対策に有用な施策や、より効果的な手法・制度への 対応が必要となる。21年度以降は、国庫補助事業及び都補助事業を導入して補助金を最大限確 保するとともに、従前にも増して民間にできるものは最大限民間を活用し、コスト抑制に努める。限られた人員で、最大の成果を上げるため、これまで区職員が行っていた用地買収交渉や道路整 備等についても、民間事業者を最大限活用するため執行方法の見直しを進めていく。

年 度 平成20年度

所 属 21200000

施 策 1029

都市整備部 街づ推進課

防災街づくり

期 間 平成17年度 ~ 平成20年度

(単位:千円)

			~	1 79,020 1 72		-		(単位・1口)
			NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
		国庫支出金	(1)		335, 391	274, 587	264, 257	
	財	都道府県支出金	(2)		171, 490	134, 563	130, 386	
	源内	地方債	(3)		0	0	0	
		その他	(4)		3, 890	4, 346	3, 814	
	可人	一般財源	(5)		536, 869	316, 881	307, 201	
	直	事業費	(6)		918, 547	631, 123	602, 170	
	接費	尹未貝	(0)		310, 341	031, 123	002, 110	
		人件費	(7)		129, 093	102, 254	103, 488	
予	職		(8)		0	0	0	
	員	再雇用職員分			15. 19	11. 89	12. 32	
	人件	(職員数:賦課)	(9)		15. 19	11.09	12. 32	
	費	(職員数:配賦)	(10)		15.10	11 00	10.00	
		職員数合計(9)+(10)	(11)		15. 19	11. 89	12. 32	
		接費	(12)		0	0	0	
定		(加算)減価償却費	(13)		4, 922	4, 922	4, 922	
, –	調	(加算)金利	(14)		3, 766	3, 257	3, 490	
	整額	(加算)退職給与引当	(15)		13, 131	8, 323	11, 088	
	钡	(控除)コスト対象外	(16)		0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	0	
	調整 (13	整額計 3)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		21, 819	16, 502	19, 500	
		ータルコスト +(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		1, 069, 459	749, 879	725, 158	
		国庫支出金	(20)	329, 212	438, 311	210, 678		
	財源	都道府県支出金	(21)	181, 990	274, 109	118, 691		
	源内	地方債	(22)	0	0	0		
	訳	その他	(23)	2, 629	3, 176	3, 389		
		一般財源	(24)	367, 447	663, 987	353, 429		
	直	事業費	(25)	741, 437	1, 256, 266	592, 527		
	直接費	1.703	(20)	,	, ,	,		
		人件費	(26)	139, 841	123, 317	93, 660		
実	職員	再雇用職員分	(27)	0	0	0		
	入	(職員数:賦課)	(28)	17. 07	15. 19	11. 15		
	人件	(職員数:配賦)	(29)					
	費	職員数合計(28)+(29)	(30)	17. 07	15. 19	11. 15		
	問	接費	(31)	0	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	4, 922	4, 922	4, 922		
績	≓ाम	(加算)金利	(33)	4, 487	3, 766	3, 257		
	調整	(加算)退職給与引当	(34)	15, 003	10, 213	7, 805		
	五額	(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0		
				0	0	0		
	====	(控除)雑収入	(36)					
	調型 (32	整額計 2)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	24, 412	18, 901	15, 984		
		ータルコスト 5)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	905, 690	1, 398, 484	702, 171		

			INO. I
		担当部	都市整備部
施策名	防災街づくり	担当課	街づくり推進課
		トータルコスト	702,171
		171	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度 実績	20年度 予定	事務事業コスト (千円)	施策に 占める コストの 割合	成果向 上と効 率性の 分析	区の職 員が直 接関与 要性
102001	皿つナー・ =丁PW区生づ/11車米	成果指標	m	0.00	760.00	47.407	0.40%	٨	
102901	901 四つ木一·二丁目地区街づくり事業 ―― 成!					17,487	2.49%	A	В
102002	四つ木地区密集住宅市街地整備促進事 業	成果指標	h a	5.80	4.80	247 420	25.24%	٨	
102902	業	成果指標				241,439	35.24%	A	В
102002	東四つ木地区密集住宅市街地整備促進	成果指標	m²	13,102.84	-	140 656	00.00%	٨	
102903	事業	成果指標	件	78.00	-	142,656	20.32%	A	В
102004	防災まちづくり(立石地区防災生活圏促	成果指標	%	65.81	-	72.060	10.52%	A	-
102904	進事業)	成果指標	%	59.70	-	73,869			
102005	東立石四丁目地区防災都市づくり	成果指標	%	-	5.00	8,330	1.100/	٨	В
102905		成果指標					1.19%	A	В
102006	ᄀᄵᆄᄼᄼᅒᄺᄱ	成果指標 1	%	55.10	56.30	120 600	17.100/	D	D
102900	不燃化整備促進事業	成果指標				120,096	17.19%	В	В
102007	民間建築物耐震診断·改修助成	成果指標 1	件	79.00	121.00	12.602	1 70%	٨	В
102907	氏间连宋初则辰彭 则"以 修助以	成果指標	件	12.00	21.00	12,603	1.79%	А	D
102009	コミュニティ住宅管理	成果指標 1	人	16.00	25.00	0 1 1 1	1.16%	А	D
102906	コミューノ1圧七日圧	成果指標 2				0,141	1.10%	ζ	В
102000	橋梁補修	成果指標 1	%	100.00	100.00	55,812	7 05%	В	В
102303	에 바 가지에.	成果指標	%	38.00	38.00	33,612	1.30%	ט	ט
102910	東立石地区密集住宅市街地整備促進事	成果指標 1	%		5.00	15 126	2.16%	A	В
102910	業調査委託	成果指標				15,136		А	Ď

		担当部	都市整備部
施策名	防災街づくり	担当課	街づくり推進課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名				
400004	moナ - 丁무바닷佐づ/ハ古光	成果指標	m	步道整備延長				
102901	四つ木一・二丁目地区街づくり事業	成果指標						
102002	四つ木地区密集住宅市街地整備促進事 業	成果指標	ha	消防活動困難区域				
102902	業	成果指標						
102903	東四つ木地区密集住宅市街地整備促進	成果指標 1	m²	道路、公園用地取得·整備面積				
102303	事業	成果指標 2	件	老朽住宅除却件数				
102904	防災まちづくり(立石地区防災生活圏促	成果指標 1	%	細街路拡幅整備率(整備済路線延長÷地区内細街路総路線延長)				
102904	進事業)	成果指標	%	不燃化率(耐火·準耐火建築物の建築面積÷全建築物の建築面積)				
102005	成果			建築物の建替え率				
102303	東立石四丁目地区防災都市づくり	成果指標						
102906	不燃化整備促進事業	成果指標 1	%	不燃化促進区域の不燃化率(%) (耐火建築物の建築面積/区域内の建築物の建築面積)				
102300	介然 化是佛促進事業	成果指標 2						
102907	民間建築物耐震診断·改修助成	成果指標 1	件	助成棟数(耐震診断)				
102301	民间是来19间1展19间 民间300	成果指標 2	件	助成棟数(耐震改修・建替え工事)				
102908	コミュニティ住宅管理	成果指標 1	人	入居者数				
102300	¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬	成果指標 2						
102900	橋梁補修	成果指標 1	%	橋梁耐震化率				
102303	에 배 가 사 마	成果指標	%	主要橋梁のうち、健全度が80%以上の橋梁の割合				
102010	東立石地区密集住宅市街地整備促進事	成果指標 1	%	道路整備率				
102310	東立石地区密集住宅市街地整備促進事 業調査委託 成果指標 2							

	IM-V-	施策コード	1030
施策名	《安社学	担当部	地域振興部
爬 束石	火舌刈泉	担当課	防災課

			1700 1811
施策意図	災害に対し的確な対応と迅速な復旧ができる体制になっている。		
現状と課題	区の地域にかかる災害に対し、区民の生命、身体・財産を災害本法に基づく葛飾区防災会議において、毎年地域防災計画に修じて、習熟と検証を行っている。防災計画の19年修正では、都ので、平成27年度までの被害の半減の目標を掲げた。その目標に向けて、災害対策では、区職員の防災意識向上のは練等へ参加することができるよう、訓練の実施方法等を検討してはまた、避難施設の確保や食糧、生活用品の調達のため、様々のの締結してきたが、今後もさらなる協定の締結を実施していく必要さらに、新被害想定の避難者数176,275人から285,063人への増	正を加え 発表した ため、必 いく の分野 で で がある。	、総合防災訓練等を通 新しい被害想定に対し 別多〈の区の職員が訓 がある。 おいて、民間協力協定

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 職員の防災訓練参加率(訓練	予定	%	11.60	11.70	11.80	11.90	
参加者数÷職員数)	実績	%	8.30	11.40	6.77		
成果指標2 民間協力協定の締結件数	予定	件	154.00	160.00	161.00	163.00	
	実績	件	153.00	156.00	161.00		
成果指標3	予定						
	実績						

【施策の評価・成果分析】

成果指標1の「職員の防災訓練参加率」では、職員の地域の防災訓練への参加を推進したた め増加傾向にあったが、平成19年度は総合防災訓練の中止があり減少した。また、成果指標2の 「民間協力協定の締結件数」では、予定数どおり締結を進めた。

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化 と、施策内における21年度以 降の経営資源の配分方針な

【施策の評価・コスト分析】 災害対策については、大きなコストがかかるものの、区民の生命、身体、財産を災害から守り、 その安全を確保することは区の責務であり、また、区民要望も非常に高いことから、充実していく べきである。今後も各事業の実施方法や費用対効果などに検討を加え、計画的に行っていく。

【今後の方向性】

東京都が発表した平成18年5月の「首都直下地震による東京の被害想定」や阪神・淡路大震 災、最近の震災等から得た教訓を「葛飾区地域防災計画」に反映させた「平成19年修正」版を作 成した。

この「葛飾区地域防災計画」で掲げた平成27年度までの被害の半減に向けて、防災行政無線 のデジタル化、民間協定の推進、装備品・備蓄品の充実、職員の訓練参加の促進、防災設備の 適切な維持、改修等を推進していく。

地域防災計画に掲げた減災目標(被害の半減)を達成するため、可能なかぎり国や都の補助金 の確保に努力し、下記事業に重点的に取り組んでいく。

災害対策本部と避難施設等の情報連絡手段の向上のため防災行政無線のデジタル化等 発災直後の区民の救助物資の調達や運搬に寄与するため民間協定の推進 発災直後の区民の生命や健康の保持のため、備蓄品の計画的な充実 職員の防災意識の向上と訓練参加の促進

改善・改革の方向性

計画的な修繕等防災設備の適切な維持、改修

行政評価委員会評価要旨「災害対策」

1 施策を選定した理由

葛飾区は、災害に対して脆弱な地域であり、また、災害は区民生活に直結した課題であるため、「防災・生活安全政策」に注目した。

想定を超えた災害に対しては事前の対策にも限界がある。そのため、いざ災害発生時に被害を最小限に抑えるためには、区は、区民はどんな準備が必要で、どんな行動をとるべきなのかを考えることが重要であるという視点から、『災害対策』を選定したものである。

2 施策および事務事業の問題点

本施策が災害時に有効に機能するのか、という視点で、意識啓発・訓練・備蓄品の3点について検討した。

・意識啓発について

現在の区の啓発活動だけでは、本来区民自らが行うべき準備や行動が明確に伝わっていない。 そのため、区と区民の災害に対する知識や意識の格差が生じている。

・訓練について

自治町会への加入率低下や高齢化が進む中、自治町会等を主な単位とした比較的大規模な現在の訓練方法や内容が、災害時に有効に発揮されるかどうか疑問である。

・備蓄品について

備蓄品の種類、量、内訳が適切な状態であるかどうかが大きな問題である。さらに、倉庫内の整理整頓が不十分なため、災害時の円滑な作業に支障をきたす恐れがある。

3 施策の成果向上のための事務事業改善の提言

上記「2」の問題点を解決し施策の意図を実現するため、以下のとおり提言する。

・意識啓発について

区の災害対策にも限界がある。この「区の限界」を飾ることなく、区民に実情を、繰り返し繰り返し発信し続け、全区民と共有することが重要である。これにより、区民も区に対し過度の期待を持つことなく、自分自身で行うべき対策をはっきりと認識できる。

・訓練について

かつての隣組などによって住民が共有していた、近隣が自主的に助け合うことのできる能力 を、区民一人ひとりが持てるような訓練を考えるべきである。

・備蓄品について

区の備蓄品については、他機関からの供給が期待できる食料や生活必需品は一定程度に抑え、水や医薬品等、災害発生直後、緊急性の高いものに重点を移していくという工夫が考えられる。必要性と費用対効果を見極め、投入コストの精査が必要である。また、倉庫内の整理整頓をしっかり行い、配送作業に従事する区職員が円滑に対応できるよう準備しておく必要がある。

最後に、区と区民が災害対策における現状を共通認識とするところから第一歩を踏み出し、 日ごろから絶え間ない情報交換を行い、災害に立ち向かう基本的考え方を共有した上で、来 たるべき日に備えるべきであると考える。

年 度 平成20年度 所 属 05200000

施 策 1030 地域振興部 防災課

災害対策

_								(丰四・113)
			NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
		国庫支出金	(1)		2,300	1,300	2,000	
	財	都道府県支出金	(2)		3,800	1,300	2,000	
	財源内訳	地方債	(3)		0	0	0	
	訳	その他	(4)		57,906	5,003	4,427	
	нν	一般財源	(5)		233,521	223,452	374,335	
	直	事業費	(6)		228,055	154,449	307,068	
	直接費	テバス	(0)		,	,	•	
		人件費	(7)		68,357	76,606	76,467	
予	職員	再雇用職員分	(8)		270	0	0	
	人	(職員数:賦課)	(9)		7.85	8.96	9.13	
	人件費	(職員数:配賦)	(10)					
	費	職員数合計(9)+(10)	(11)		7.85	8.96	9.13	
	問	接費	(12)		0	0	262	
	,	(加算)減価償却費	(13)		24,063	24,063	24,063	
定	調	(加算)金利	(14)		0	0	0	
	整	(加算)退職給与引当	(15)		7,065	6,202	8,172	
	整額	(控除)コスト対象外	(16)		0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	0	
	=国非	整額計			-	-		
		3)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		31,128	30,265	32,235	
	(6)	-タルコスト +(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		327,810	261,320	416,032	
		国庫支出金	(20)	0	2,355	500		
	財源内訳	都道府県支出金	(21)	0	1,200	500		
	内	地方債	(22)	0	0	0		
	訳	その他	(23)	6,144	46,125	7,264		
		一般財源	(24)	196,982	217,774	210,782		
	直接費	事業費	(25)	141,426	198,636	142,522		
١.		人件費	(26)	61,420	68,558	72,828		
実	職員	再雇用職員分	(27)	280	260	0		
	人	(職員数:賦課)	(28)	7.40	8.26	8.67		
	入件費	(職員数:配賦)	(29)		0.20	0.0.		
	賀	職員数合計(28)+(29)	(30)	7.40	8.26	8.67		
	問	概复数日前 (20)+(23) 接費	(31)	0	0	0		
<u>.</u> +		(加算)減価償却費	(32)	24,063	24,063	24,063		
績	調	(加算)金利	(33)	0	0	0		
	整整	(加算)退職給与引当	(34)	6,660	5,782	6,069		
	額	(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0		
		(控除)強収入	(36)	0	0	0		
	調 (32	整額計 2)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	30,723	29,845	30,132		
	ト- (25	- タルコスト 5)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	233,849	297,299	245,482		

		担当部	地域振興部
施策名	災害対策	担当課	防災課
		トータル コスト	245,482

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度 実績	20年度 予定	事務事業コスト (千円)	施策に 占める コストの 割合	成果向 上と効 率性の 分析	区の職 員が直 接関必 要性
103001 年	03001 観測情報システム運用		回	0.00	0.00	6.716	2.74%	D	D
103001	6.600円 日報ノヘナム産用	成果指標 2	回	12.00	12.00	0,710	2.74%	В	В
103002 55	2 災害対策本部装備品・備蓄品		%	119.00	119.00	51 692	21.05%	В	В
700002	지수마산에대 배표대	成果指標 2		1.00	1.00	31,003	21.00%	В	Б
103003	梁井戸給水施設	成果指標 1		0.00	0.00	3.450	1.41%	В	В
100000	★プナ) ボログトルビロ文	成果指標 2	人	116,600.00	116,600.00	3,430	1.41/0	В	Б
103004 R F	方災行政無線	成果指標 1	件	0.00	0.00	10 001	8.14%	В	В
100004 9).	· 少火17 以無線	成果指標 2	回	3.00	0.00	19,991			Б
103005 R È	方災計画推進	成果指標 1	件	163.00	163.00	30 100	12.30%	В	В
100000]火計 画推進	成果指標 2				30,199	12.00%		В
103006 \$4	総合防災訓練	成果指標 1	%	0.00	6.00	11,600	4.73%	В	A
TOOOOO TAVE	心 다 연기 쏫 해 제저	成果指標 2							٨
103007 (F	方災倉庫等維持管理	成果指標 1	%	9.00	9.00	21,609			В
100007	刀火后冲守能时后还	成果指標 2	%	88.10	90.00	21,003	0.00%	В	В
103008 1	火災等り災者見舞金支給	成果指標 1	%	100.00	100.00	2,325	0.95%	В	В
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	、ス・ナッグ、ロフレグ4 並 又 ※ロ	成果指標 2				2,323	0.00/0	J.	U
103009 7	K防関係	成果指標 1	件	0.00	0.00	10,601	4 32%	A	В
100003 1/1	が一般になった。	成果指標 2	件	160.00	150.00	10,001	T.UZ /0	۸	Ü
103010		成果指標 1	件	5.00	0.00	AO 775	10.010		В
103010)	河川·公共溝渠維持管理					40,775	16.61%	В	D

		担当部	地域振興部
施策名	災害対策	担当課	防災課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
		成果指標	0	雨量計故障回数
103001	観測情報システム運用	成果指標	回	民間気象情報提供回数
102002	災害対策本部装備品・備蓄品	成果指標	%	備蓄食糧充足率 (備蓄食数 / 備蓄目標):114,578(避難所生活者数)×1.2×3食 + 30,148(帰宅困 難者数) = 442,629食が備蓄
103002	火舌对尿中心表 佛品 :	成果指標	回	医療資器材等配備品の点検及び医療救護訓練の開催回数
103003	深井戸給水施設	成果指標 1	回	故障回数
103003	/木开/ 福小小池或	成果指標	人	給水能力
103004	防災行政無線	成果指標 1	件	試験放送の苦情処理件数
103004	MARKAT J.W. K.	成果指標 2	回	故障回数
103005	防災計画推進	成果指標 1	件	民間協力協定数
100000	例及	成果指標 2		
103006	総合防災訓練	成果指標 1	%	訓練参加率:参加者数 / 対象地区の人口
	אייות ו א נק בי טאיי	成果指標 2		
103007	防災倉庫等維持管理	成果指標 1	%	防災研修室年間利用率:年間利用件数/利用可能件数(5箇所×3回×365日×100)
	的人名字可能以日本	成果指標 2	%	避難標識設置率: (標識設置済み避難場所数 + 標識設置済み一時集合場所数) /(避難場所数 + 一時集合場所数×100)
103008	火災等り災者見舞金支給	成果指標 1	%	見舞金受給率·受給世帯数 / 小災害り災世帯数 × 100
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	成果指標 2		
103009	水防関係	成果指標 1	件	被害発生件数(床上、床下浸水件数)
		成果指標 2	件	雨水流出抑制指導件数
103010	河川 · 公共溝渠維持管理	成果指標 1	件	区民からの苦情要望件数
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	成果指標 2		

			110: 2
施策名		担当部	地域振興部
	災害対策	担当課	防災課
		トータルコスト	245,482

	•				1 -1/1				
事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度 実績	20年度 予定	事務事業コスト (千円)	施策に 占める コストの 割合	成果向 上と効 率性の 分析	区の職 員が直 接関め 要性
103011	排水場施設整備	成果指標 1	m³	969,623.00	1,000,000.00	46 F22	18.96%	А	В
103011	11]非小沙河地区走桶	成果指標				40,333	10.90%	٨	В
		成果指標 1							
		成果指標							
		成果指標 1							
		成果指標							
		成果指標 1							
		成果指標							
		成果指標 1							
		成果指標							
		成果指標 1							
		成果指標							
		成果指標 1							
		成果指標							
		成果指標 1							
		成果指標							
		成果指標 1							
		成果指標							
		成果指標							
		成果指標							
·		1	•					•	

			: 10: =
		担当部	地域振興部
施策名	災害対策	担当課	防災課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
102011	╫᠇ᢧ᠇ᡛᡊᢏ╤᠘ᡱᡐᡘᡸ	成果指標 1	m³	総排水量
103011	排水場施設整備	成果指標		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標		

施策名

	施策コード	1031
Rt <<< : 六玉士	担当部	地域振興部
的災沽劃	担当課	防災課

		担当誅	防災誅
施策意図	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行っている。		
現状と課題	平成18年5月に東京都より発表された首都直下型地震の葛餅42,360棟、死者726人、負傷者9,073人等多くの被害が見込まれて画では、平成27年度までの被害の半減を目標に掲げて様々な施えの目標を達成するため、防災活動においては、震災直後のそとなるが、阪神淡路大震災や新潟中越地震でも地域住民が大きによる地域の防災活動力のいっそうの増強が課題となる。	おり、そ 策を推進 リ期消火	のため、区地域防災計 していくことを定めた。 や救助活動が大変重要

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18·19年度比較
成果指標1 防災訓練を実施した自治町会	予定	町会	142.00	141.00	145.00	145.00	
数	実績	町会	161.00	193.00	185.00		
成果指標2 防災訓練に参加したことのあ	予定	%	13.80	13.70	13.90	14.00	
る区民の割合(マーケティング調査)	実績	%	14.80	16.80	14.70		
成果指標3	予定						
	実績						

【施策の評価・成果分析】

成果指標1の「防災訓練を実施した自治町会数」では、区内240自治町会の内、80%に近い結果となっており、また、成果指標2の「防災訓練に参加したことのある区民の割合」では、予定数量を上回っており、成果を上げている。

【施策の評価・コスト分析】

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化 と、施策内における21年度以 降の経営資源の配分方針な ど) 防災活動拠点整備の毎年のコストは、年により大きく変わるため、トータルコストの変動に大きな影響を与える。防災活動拠点整備以外のコストは、例年、大きな変化はない。今後も最小のコストで、成果の向上を達成させていく必要がある。

また、平成18年度から非常勤職員である防災専門員を導入し、より効果的な訓練指導を実施している。

【今後の方向性】

区地域防災計画に掲げた被害の半減など災害時の被害を最小限にとどめるには、自助・共助による自主防災を基本とした地域防災力の強化を推進しなければならない。区は、区民が防災活動を自主的かつ継続的に行い、また、災害に対して、迅速かつ的確に対応できるように、防災活動拠点整備や防災市民組織育成、地域防災活動支援など側面からの支援をいっそう強化していく必要がある。

地域防災計画に掲げた減災目標(被害の半減)を達成するため、以下の事業に重点的に取り組んでいく。

1 防災活動拠点整備

平成19年度末に東京都により発表された地域危険度等を考慮し、用地取得に努め、また、既存公園の整備等により、基本計画にある30箇所の整備の目標に向けて事業を推進していく。さらに、整備にあたっては創意工夫により防災設備等の配備を行い、地域の防災力を高めていく。

改善・改革の方向性

2 防災市民組織育成と地域防災活動支援

区と区民等の連携の強化を図り、また、自主防災組織相互の連携を指導していく。 また、施策の効果をより高めるために、地域の火災危険度を考慮し、地域の消火力を高めるための事業を実施していく。

年 度 平成20年度 所 属 05200000

施 策 1031 地域振興部 防災課

防災活動

	1	Т	-	Т		Т		(丰四・III <i>)</i>
			NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
		国庫支出金	(1)		3,750	2,900	2,500	
	財	都道府県支出金	(2)		0	0	0	
	財源内訳	地方債	(3)		0	0	0	
	訳	その他	(4)		0	0	0	
	н/ \	一般財源	(5)		122,002	112,569	175,802	
	直	事業費	(6)		102,001	87,175	148,650	
	直接費	3.31030	(5)		·	·	·	
_		人件費	(7)		23,751	28,294	29,652	
予	職員	再雇用職員分	(8)		0	0	0	
	人	(職員数:賦課)	(9)		2.73	3.29	3.53	
	人件費	(職員数:配賦)	(10)					
	賀	職員数合計(9)+(10)	(11)		2.73	3.29	3.53	
	間	接費	(12)		0	0	0	
	, -	(加算)減価償却費	(13)		0	0	0	
定	調	(加算)金利	(14)		0	0	0	
	整額	(加算)退職給与引当	(15)		2,457	2,303	3,177	
	額	(控除)コスト対象外	(16)		0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	0	
	調車	整額計						
	(13	3)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		2,457	2,303	3,177	
	(6)	-タルコスト +(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		128,209	117,772	181,479	
		国庫支出金	(20)	3,423	3,946	4,439		
	財源内訳	都道府県支出金	(21)	0	0	0		
	内	地方債	(22)	0	0	0		
	訳	その他	(23)	0	0	0		
		一般財源	(24)	83,323	114,527	134,275		
	直接費	事業費	(25)	58,200	95,814	72,990		
		人件費	(26)	28,386	22,659	29,652		
実		再雇用職員分	(27)	0	0	0		
	入	(職員数:賦課)	(28)	3.42	2.73	3.53		
	入件費	(職員数:配賦)	(29)		-			
	貿	職員数合計(28)+(29)	(30)	3.42	2.73	3.53		
	問	 	(31)	0	0	0		
/#		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0		
績	調	(加算)金利	(33)	0	0	0		
	整	(加算)退職給与引当	(34)	3,078	1,911	2,471		
	額	(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0		
	調整 (32	整額計 2)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	3,078	1,911	2,471		
	ト- (25	- タルコスト 5)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	89,664	120,384	105,113		

			INO. I
		担当部	地域振興部
施策名	防災活動	担当課	防災課
		トータルコスト	105,113

指標 単位 19年度 19年度										
1 103101 防災活動拠点整備	事業	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度 実績	20年度 予定	事務事業コスト (千円)	占める コストの	上と効率性の	区の職 員が直 接関与 要性
成果指標 % 49.24 49.98	103101	际巛:汗動加 占数供		町会	23.00	24.00	4E 902	42 66W	D	В
103102 防災市民組織育成	100101	例及/1到)地点 证 佣		%	49.24	49.98	45,095	43.00%	В	В
成果指標 回 12.00 12.00 12.00	103102	防災市民組織育成		%	68.46	66.00	16 648	15.84%	R	В
103103 地域防災活動支援	100102	的人们 CUMD NO E IN A			12.00	12.00	10,040	13.04%	В	В
103104 防火防災協会(本田·金町)助成	103103	地域防災活動支 接		%	37.75	40.00	15.460	14 72%	R	В
103104 防火防災協会(本田・金町) 助成	103103	ᄻᅝᅜᅜᅜᄼᄼᅜᆂᆈᆺᅩᅜ	成果指標 2	件	351.00	338.00	13,409	14.72/0	Б	В
成果指標 2	103104	防少防災按令(木中, 全町) 肋成	成果指標 1	件	5.00	5.00	792	0.74%	D	В
103105 消防団(本田·金町)助成	103104	的人的火圈会(华山·金叫)的风					102	0.74%	В	D
成果指標 2 93.20 99.00 13,492 12.84% B 103107 防災訓練災害補償等掛金 成果指標 2	103105	治院团/木口, 今町) 助武		人	21,678.00	21,000.00	10.555	10.04%	D	В
103106 街路消火器 103107 防災訓練災害補償等掛金 成果指標 2 39,467.00 成果指標 2 2,099 成果指標 2 2,099 成果指標 2 41.14 成果指標 2 0.17% 成果指標 2 0.17% 成果指標 2 0.17% 成果指標 2 0.17%	103103	/月的回(华田·壶町)的M	成果指標	%	78.70	80.00	10,555	10.047	D	D
成果指標 103107 防災訓練災害補償等掛金 成果指標 人 39,467.00 30,000.00 2,099 2.00% B	103106	结 吸消		%	93.20	99.00	12 402	12 94%	D	В
103107 防災訓練災害補償等掛金 2,099 2.00% B 成果指標 2 % 33.88 41.14 103108 普通救命講習会用教材購入 成果指標 2 成果指標 2 人工	103100	时间代入品	成果指標 2				10,492	12.04/0	Б	В
成果指標 2	103107	陈巛訓練巛宔補偿竿掛仝		人	39,467.00	30,000.00	2 000	2.00%	D	В
103108 普通救命講習会用教材購入 175 0.17% A 成果指標 2 成果指標 2	103107	则火训然火舌	成果指標 2				2,099	2.00%	D	D
成果指標 2 成果指標	102100	並涌动会護羽今田初廿曄)		%	33.88	41.14	175	0.17%	٨	В
	103100	自远处即略自公历教心施入	成果指標 2				173	0.17 //	٨	В
成果指標 2			成果指標							
成果指標 1										
成果指標 2										

			110. 1
		担当部	地域振興部
施策名	防災活動	担当課	防災課

事務事業コード	施策を構	情成する事務事業	指標	単位		:	指標名
400404	// パンチもも 上 南/		成果指標	町会	拠点累計数		
103101	防災活動拠点整何		成果指標	%	拠点がカバーする世帯の率		
102102	吃巛主兄织嫌弃		成果指標	%	実施率(防災市民組織防災調	∥練数 / 劾	付象数 × 100)
103102	防災市民組織育用	υ χ .	成果指標	0	市民消火隊1隊あたり年間訓	練回数	
103103	地域防災活動支持		成果指標 1	%	助成実施率(助成組織数/対	才象組織数	坟×100)
103103	101线例及/百到又1	/	成果指標	件	累計貸与数		
103104	防火防災協会(本		成果指標 1	件	助成対象事業件数(火災予防	方運動、防	5災週間など)
103104	则大例火励云(平		成果指標				
103105	消防団(本田·金町	T \ A th ct	成果指標 1	人	延べ出動人数		
100100	元字四(44 · 44		成果指標 2	%	定員充足率(現員/定員1,20)0名×10	0)
103106	街路消火器		成果指標 1	%	充足率(街路消火器の設置数	女/設置[目標本数9,700本×100)
			成果指標 2				
103107	防災訓練災害補		成果指標 1	人	防災訓練等参加者数:地区記 練参加者数	練参加	者数 + 市民消火隊訓練者数 + 総合防災訓
			成果指標 2				
103108	普通救命講習会局	田教材購入	成果指標 1	%	目標値に対する普通救命講 (目標値:普通救命講習会受		講した職員の割合 合を職員全体の1/5まで高める)
. 55 100		↑ VAUV ГЛ. V E F F F F F F F F F F F F F F F F F F	成果指標				
			成果指標 1				
			成果指標				
			成果指標 1				
			成果指標 2				
]			

1 1-10-0 1 100 100 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1	III 27	他東 コート	1032
施策名	生活空 会过等	担当部	地域振興部
地來口	土冶女主刈泉	担当課	防災課

施策意図	犯罪や事故から身を守り、安心して暮らせるまちになっている。
現状と課題	本区の犯罪発生件数は、数年間1万件前後の高い水準で推移したが、様々な施策や地域の自発的な取り組みの結果、平成19年は、6,897件(前年比 - 247件)まで減少した。しかし、他区において犯罪発生件数の増加もみられるなど、決して楽観できる状況ではなく、引き続き犯罪の抑止と減少を図る必要がある。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18·19年度比較
成果指標1 犯罪発生件数(警視庁刑事総	予定	件	9,603.00	7,494.00	7,457.00	7,420.00	
務課資料・暦年データ)	実績	件	7,573.00	7,146.00	6,897.00		
成果指標2 防犯対策をしている区民の割	予定	%	43.73	43.90	44.80	45.60	
合(マーケティング調査)	実績	%	41.70	43.00	45.30		
成果指標3	予定						
	実績						

【成果分析】

成果指標1の犯罪発生件数は、平成15年(9,830件)をピークとして、4年間にわたり3割減少し、予定を上回る成果をあげている。また、成果指標2の防犯対策をしている区民の割合についても、着実に増加している。

【コスト分析】

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化 と、施策内における21年度以 降の経営資源の配分方針な ど) トータルコストは増加しているが、これは、19年度からの自動対外式除細動器購入によるものであり、施策コストの80%を占める街路灯管理については、器具が壊れる前に取り替える予防保全の推進等により、毎年コスト縮減を図っている。

なお、コストの10%が安全・安心の葛飾区をつくるための各種助成金であり、それぞれの助成事業が一定の成果をあげていることから、助成金の削減は難しい状況にある。 【今後の方向性】

17度の万円に7 犯罪発生件数の減少は、安全安心な葛飾をつくるために、区民、区、関係機関が連携して取り組んできた結果と考えるが、今なお7,000件近くの犯罪が発生していることから、これからも区民の安全・安心に関する取り組みを推進する必要がある。また、大きな犯罪には至らないものの、子どもに対する声かけなど、不審者情報が多く寄せられていることから地域安全活動等の一層の強化を図る必要がある。

今なお年間7,000件近くの犯罪が発生していること、また、犯罪の減少幅が縮小する傾向にあることから、引き続き、地域安全活動団体との連携を強化し、活動支援を推進するとともに、将来を担う子どもの安全対策について充実を図る。

改善・改革の方向性

年 度 平成20年度 所 属 05200000

施 策 1032 地域振興部 防災課

生活安全対策

		Т	-	1	1	ı		(丰四・III <i>)</i>
			NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
		国庫支出金	(1)		0	0	0	
	財	都道府県支出金	(2)		359	0	0	
	財源内訳	地方債	(3)		0	0	0	
	訳	その他	(4)		0	0	0	
	н/ \	一般財源	(5)		361,066	361,365	364,043	
	直	事業費	(6)		310,269	310,797	315,071	
	直接費	5 51452	- / - /					
_		人件費	(7)		51,156	50,568	48,972	
予	職員	再雇用職員分	(8)		0	0	0	
	人	(職員数:賦課)	(9)		5.88	5.88	5.83	
	人件費	(職員数:配賦)	(10)					
	賀	職員数合計(9)+(10)	(11)		5.88	5.88	5.83	
	間	接費	(12)		0	0	0	
	, -	(加算)減価償却費	(13)		0	0	0	
定	調	(加算)金利	(14)		0	0	0	
	整額	(加算)退職給与引当	(15)		5,292	4,116	5,247	
	額	(控除)コスト対象外	(16)		0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	0	
	調車	整額計						
	(13	s)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		5,292	4,116	5,247	
	(6)	- タルコスト +(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		366,717	365,481	369,290	
		国庫支出金	(20)	0	0	0		
	財源内訳	都道府県支出金	(21)	0	1,530	368		
	内	地方債	(22)	0	0	0		
	訳	その他	(23)	0	0	0		
		一般財源	(24)	347,475	351,377	359,487		
	直接費	事業費	(25)	301,576	304,103	307,103		
اجر		人件費	(26)	45,899	48,804	52,752		
実		再雇用職員分	(27)	0	0	0		
	入件費	(職員数:賦課)	(28)	5.53	5.88	6.28		
	件	(職員数:配賦)	(29)					
	頁	職員数合計(28)+(29)	(30)	5.53	5.88	6.28		
	間	接費	(31)	0	0	0		
/ ₄ 主		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0		
績	調	(加算)金利	(33)	0	0	0		
	整	(加算)退職給与引当	(34)	4,977	4,116	4,396		
	額	(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0		
	調整 (32	整額計 !)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	4,977	4,116	4,396		
	ト- (25	- タルコスト i)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	352,452	357,023	364,251		

		担当部	地域振興部
施策名	生活安全対策	担当課	防災課
		トータルコスト	364,251

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度 実績	20年度 予定	事務事業コスト (千円)	施策に 占める コストの 割合	成果向 上と効 率性の 分析	区の職 員が直 接関与 要性
103201	保護司会助成	成果指標	人	949.00	1,000.00	673	0.18%	В	В
		成果指標 2							
102202	地域安全活動支援事業	成果指標 1	団体	159.00	169.00	10,009	2.75%		В
103202	心 场又主/1到又扬 节 未	成果指標				10,009	2.75%	A	D
102202	防犯協会(葛飾·亀有)助成	成果指標	件	189.00	120.00	782	0.21%	А	В
103203	例化M女 (每即 · 电有) 如似	成果指標				102	0.21%	^	D
103204	薬物乱用防止啓発	成果指標	人	94.00	160.00	1,326	0.20%	В	В
103204	采初 癿用例正白光	成果指標 2	件	765.00	720.00	1,320	0.36%	D	D
103205	街路灯管理	成果指標 1	件	479.00	400.00	205.410	81.10%	В	В
100200	비떠시 타보	成果指標 2	件	19.00	16.00	293,410	01.10%		В
103206	私道防犯灯建設費助成	成果指標 1	箇所	91.00	98.00	15,087	4.14%	В	В
100200	心足例167 建议复助成	成果指標 2	件	6,881.00	7,000.00	13,007	4.14/0	В	В
103207	民有灯助成事業	成果指標 1	箇所	6,165.00	6,189.00	26,194	7 10%	В	В
100207	ᇇᇅᇧᇞᆍᆠ	成果指標 2	件	6,881.00	6,968.00	20,194	7.19/0	В	В
103208	社会を明る〈する運動	成果指標 1	人	949.00	800.00	2 126	0.58%	В	В
100200	江ムで町の(する注到	成果指標 2	人	11,020.00	6,400.00	2,120	0.50%	В	D
103210	自動体外式除細動器購入	成果指標 1	台	82.00	94.00	12,644	3 <i>1</i> 7%	В	В
100210	는 IN	成果指標				12,044 3.		U	
_		成果指標							
		成果指標							

		担当部	地域振興部
施策名	生活安全対策	担当課	防災課

	_			
事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
400004	03201 保護司会助成		人	社会を明る〈する運動 「区民の集い」参加者数
103201				
103202	地域安全活動支援事業	成果指標 1	団体	助成団体の累計数
103202	地域安全活動支援事業	成果指標 2		
103203	防犯協会(葛飾·亀有)助成	成果指標 1	件	助成対象事業件数
103203	的记录人名英 电日)多点	成果指標 2		
103204	薬物乳 田院 止啟発	成果指標 1	人	薬物乱用防止葛飾区民大会の参加者数
103204	3204 薬物乱用防止啓発		件	薬物乱用防止ポスター・標語の応募者数
103205	3205 街路灯管理		件	ランプ不点等通報件数
	[비 떠시 타	成果指標 2	件	器具損傷、灯柱損傷等事故件数
103206	私道防犯灯建設費助成	成果指標 1	箇所	設置助成交付基数
		成果指標 2	件	犯罪発生件数(警視庁刑事総務課資料・暦年データ)
103207	民有灯助成事業	成果指標 1	箇所	補助金交付基数
	PO IS VI SUIVE X	成果指標 2	件	犯罪発生件数(警視庁刑事総務課資料・暦年データ)
103208	社会を明る〈する運動	成果指標 1	人	「葛飾区民の集い」参加人数
	12201101110111	成果指標 2	人	強調月間の行事参加者数
103210	210 自動体外式除細動器購入		台	区有施設にAED(自動体外式除細動器)を設置する。(総設置台数)
	EM TON LINK I TO ALCONOMIC TO HE MAY	成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		

1 1100 1 1000 1000111111		肥朿→下	1033
施策名	当 <u>弗</u> 什:千	担当部	地域振興部
地來有	// // // // // // // // // // // // //	担当課	産業経済課

		担当林	性未紅月沫
	正しい知識により賢い消費者の目を身につけ、安心して生活して	いる。	
施策意図			
現状と課題	消費者からの相談・苦情も多様化・複雑化している。広報かつし発冊子(くらしにいかす)の発行、消費者講座の開催等、各種事業活展など協働している。消費者が社会変化に的確な対応ができるすることや消費者団体の育成が課題である。 近年は、高齢者を狙い撃ちにして悪徳商法が横行しており、被害生活の安心は、本区に限らず、全国的な課題である。	きを展開し ように各	ふ消費者団体とは、生 発種事業の内容を工夫

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 消費者被害にあったことのな	予定	%	95.30	95.30	95.40	95.40	
い区民の割合(マーケティング 調査)	実績	%	93.60	93.20	97.40		
成果指標2	予定						
	実績						
成果指標3	予定						
	実績						

【施策の評価・成果分析】

消費者被害にあったことのない区民の割合は、大き〈上昇した。これは、架空請求の被害が啓発活動などの浸透とともに減少した成果である。しかし、成果指標には現れていないが、高齢者などを狙い撃ちにした悪徳商法はますます巧妙化し、現実に被害を受けた高齢者も発生している。 【施策の評価・コスト分析】

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化 と、施策内における21年度以 降の経営資源の配分方針な トータルコストについては、約1割ほど上昇しているが、この主な原因は、消費生活条例の施行に伴う被害者救済事業の立ち上げ及び消費生活相談員の社会保険料などの負担の増加である。

本施策の直接的な事業費については、3分の2を消費生活相談員の雇用経費が占めている。しかし、消費生活相談員の処遇改善が叫ばれている現状を考えると、相談員経費の削減は困難である。

【今後の方向性】

国において、消費者庁の設置が進められるなど、消費生活対策は、今後の充実が求められている分野である。消費生活センターが持つ学習機能や相談機能をより一層充実させ、消費生活の安定を図る。

本施策については、職員人件費や相談員の雇用費用が中心である。消費生活対策の充実が 求められる中、人件費の削減は、優秀な人材の流出など事業の後退につながる。そのため、本施 策については、事業費の上昇をできる限り抑えつつ、成果の向上を目指すべきものと考える。

具体的には、安全で安心できる消費生活の実現をめざして制定された「葛飾区消費生活条例」に基づき設置された消費者被害救済委員会及び消費生活対策審議会を十分に機能させることにより、消費者救済事業の充実を図る。また、消費者被害の多様・複雑化に対応するため、研修に積極的に参加させること等により相談員の質を高め、消費生活相談事業の充実を図る。

一方、消費生活モニター事業および展示室運営事業については、より成果を向上させる観点から、事業のあり方の抜本的な見直しを行う。

改善・改革の方向性

年 度 平成20年度 所 属 05120000

施 策 1033 地域振興部 産業経済課

消費生活

						1		(丰四・III <i>)</i>
			NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
		国庫支出金	(1)		0	0	0	
	財	都道府県支出金	(2)		0	0	0	
	財源内訳	地方債	(3)		0	0	0	
	訳	その他	(4)		62	62	25	
	ш/ \	一般財源	(5)		57,936	54,759	59,621	
	直	事業費	(6)		28,498	26,441	31,926	
	直接費	于不英	(0)		-,	- ,	- ,	
		人件費	(7)		29,500	28,380	27,720	
予	職員	再雇用職員分	(8)		0	0	0	
	人	(職員数:賦課)	(9)		3.40	3.30	3.30	
	件費	(職員数:配賦)	(10)					
	費	職員数合計(9)+(10)	(11)		3.40	3.30	3.30	
	門	接費	(12)		0	0	0	
	18	(加算)減価償却費	(13)		0	0	0	
定	≐田	(加算)金利	(14)		0	0	0	
	調整	(加算)退職給与引当	(15)		3,060	2,310	2,970	
	整額	(控除)コスト対象外	(16)		0,000	0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	0	
	≐田毒	整額計			Ŭ	Ŭ		
	间至 (13	全領司 3)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		3,060	2,310	2,970	
	ト- (6)	-タルコスト +(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		61,058	57,131	62,616	
		国庫支出金	(20)	0	0	0		
	財源内訳	都道府県支出金	(21)	0	0	0		
	内	地方債	(22)	0	0	0		
	訳	その他	(23)	25	23	18		
		一般財源	(24)	52,091	53,622	51,991		
	直接費	事業費	(25)	25,556	25,425	24,079		
		人件費	(26)	26,560	28,220	27,720		
実	職員	<u>< </u>	(27)	0	0	0		
	人	(職員数:賦課)	(28)	3.20	3.40	3.30		
	入件費	(職員数:配賦)	(29)	0.20	0.10	0.00		
	費	職員数合計(28)+(29)	(30)	3.20	3.40	3.30		
	胆	接費	(31)	0	0	0		
, _		按員 (加算)減価償却費	(32)	0	0	0		
績	÷⊞	(加算)減価順却員	(33)	0	0	0		
	調整	(加算)退職給与引当	(34)	2,880	2,380	2,310		
	額	(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0		
		(控除)コスト対象外 (控除)雑収入	(36)	0	0	0		
	+m +							
	調整 (32	整額計 2)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,880	2,380	2,310		
	ト - (25	- タルコスト 5)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	54,996	56,025	54,109		

			110: 1
		担当部	地域振興部
施策名	消費生活	担当課	産業経済課
		トータルコスト	54,109
			·

指標 単位 19年度 20年度 予定 事務事業コスト 占めるコストの 割合 分 103301 消費生活モニター 成果指標 人 204.00 250.00 2,555 4.72% 人 203302 消費者活動育成事務 成果指標 人 1,783.00 3,950.00 3,640 6.73% 103303 消費者活動育成事務 成果指標 人 1,783.00 260.00 3,640 6.73% 103303 1033	Rebut Manager Manage
103301 消費生活モニター 1	A B
成果指標	A B
103302 消費者教育 1 % 95.00 90.00 11,229 20.75% 点果指標 2 103303 減果指標 2 人 1,783.00 3,950.00 1 1	
成果指標 2	
103303 消費者活動育成事務 1,763.00 3,930.00 3,640 6.73% 6.73%	В А
成果指標 件 153.00 260.00	
成果指標 日 307.00 332.00 1,556 2.88% 7	АВ
成果指標	A
成果指標 人 1,100.00 1,100.00 6,282 11.61% / 6,282 11.61% / 6,282 11.61% / 6,282 11.61% / 6,282 11.61% / 6,282 11.61% / 6,282 11.61% / 6,282 11.61% / 6,282 11.61% / 6,282 11.61% / 6,282 11.61%	АВ
成果指標 2 0,202 11.01% 7	A B
成果指標 冊 2,000.00 2,000.00 6,266 11.58% / 6,266 11.58% / 6,266 11.58% / 6,266 11.58% / 6,266 11.58% / 6,266 11.58% / 6,266 11.58% / 6,266 11.58% / 6,266 11.58% / 6,266 11.58% / 6,266 11.58% / 6,266 11.58% / 6,266 11.58% / 6,266 11.58% / 6,266 11.58%	АВ
成果指標	^ B
成果指標 件 3,307.00 6,045.00 20,527 37.94% // (103307) 消費生活相談 20,527 37.94% // (20,527	АВ
成果指標 99.40 99.10	A B
成果指標 % 94.07 99.10 103309 消費者被害救済事業 2,054 3.80% /	АВ
成果指標2	A B
成果指標 1	
成果指標 2	
成果指標 1	
成果指標 2	

		担当部	地域振興部
施策名	消費生活	担当課	産業経済課

	L			
事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
100001	消費生活モニター		枚	調査及び報告書提出数(アンケート調査 + 量目調査 + 随時報告 + 自主学習報告)
103301			人	研修会等参加延人数(打ち合わせ会 + 研修会 + 懇談会)
100000	"	成果指標	%	受講感想アンケート満足度 (「ためになった」等回答者数 / アンケート回答数)
103302	消費者教育	成果指標		
103303	消費者活動育成事務	成果指標 1	人	消費者学習室の利用者数
103303	/月具有/立纵月/以争纷	成果指標	件	消費者学習室貸出件数
103304	展示室運営(消費生活センター)	成果指標 1	田	展示室開場日数(365日 - 休館日 - 区の行事等により利用不可能日)
103304		成果指標	Ħ	図書資料等貸出数
103305	消毒 <u></u>	成果指標 1	人	スタンプラリー参加者
103303	消費生活展	成果指標 2		
103306	消費生活情報提供	成果指標 1	侓	くらしにいかす配付部数
103300	// 真工/0 旧 秋 处 广	成果指標 2	Ħ	くらしの豆知識配付部数
103307	消費生活相談	成果指標 1	件	斡旋・助言・他機関紹介等により処理した相談件数 (相談受付数 - 斡旋不調数 + 処理不能数)
103307		成果指標 2	%	斡旋・助言・他機関紹介等により処理した相談処理率 (斡旋・助言・他機関紹介等により処理した相談件数 - 相談受付件数)
103300	消費者被害救済事業	成果指標 1	%	斡旋成立率
100000	// 更日	成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標		
		成果指標 1		
		成果指標		